



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,766	4.4	107	294.2	110	311.9	69	2,869.9
29年3月期第1四半期	4,563	0.1	27	62.5	26	66.8	2	94.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 90百万円 (%) 29年3月期第1四半期 35百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	15.25	
29年3月期第1四半期	0.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,391	10,255	59.0
29年3月期	18,159	10,206	56.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,255百万円 29年3月期 10,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		9.00	18.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		12.00		9.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	3.9	220	30.2	220	30.4	140	44.8	30.58
通期	22,000	2.8	580	13.0	580	12.1	350	2.2	76.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,600,000 株	29年3月期	4,600,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	22,181 株	29年3月期	22,181 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	4,577,819 株	29年3月期1Q	4,577,819 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備関連での設備投資需要は回復傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高47億66百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益1億7百万円(同比294.2%増)、経常利益1億10百万円(同比311.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円(同比2,869.9%増)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年同期	当期	増減金額	前年同期比
電気機器・産業用システム	2,530	2,377	△152	6.0% 減
電子デバイス・情報通信機器	1,127	1,390	262	23.3% 増
設備機器	873	960	87	10.0% 増
太陽光発電	32	38	5	17.5% 増
合計	4,563	4,766	202	4.4% 増

(電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電機器の大口径案件が減少しました。この結果、部門全体では売上高23億77百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、産業機器向け需要が増加しました。情報通信機器につきましては、パソコン及び周辺機器が増加しました。この結果、部門全体では売上高13億90百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、ビル、工場、物流設備向けに冷熱機器、LED照明及び関連工事が増加しました。この結果、部門全体では売上高9億60百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(太陽光発電)

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し、売上高38百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は173億91百万円(前連結会計年度末比7億67百万円減)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が7億19百万円減少したことによるものです。

負債合計は71億35百万円(同比8億17百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億51百万円、未払法人税等が1億64百万円減少したことによるものです。

純資産合計は102億55百万円(同比49百万円増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上69百万円、配当金の支払額41百万円により利益剰余金が28百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565,240	5,466,763
受取手形及び売掛金	8,175,351	7,455,954
商品	776,997	902,507
繰延税金資産	83,966	47,007
未収入金	228,013	167,335
その他	27,074	47,304
貸倒引当金	△4,083	△3,720
流動資産合計	14,852,560	14,083,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,616,625	1,600,807
機械及び装置(純額)	599,309	588,434
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	471	458
その他(純額)	20,768	21,175
有形固定資産合計	2,350,787	2,324,488
無形固定資産	50,054	47,288
投資その他の資産		
投資有価証券	794,066	825,845
その他	127,958	126,384
貸倒引当金	△16,240	△15,943
投資その他の資産合計	905,784	936,286
固定資産合計	3,306,627	3,308,063
資産合計	18,159,187	17,391,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,368	5,418,844
短期借入金	381,676	350,000
未払法人税等	179,488	14,762
賞与引当金	152,215	74,936
役員賞与引当金	28,882	7,103
その他	463,736	397,483
流動負債合計	7,076,367	6,263,130
固定負債		
繰延税金負債	578,929	581,716
役員退職慰労引当金	106,200	105,550
退職給付に係る負債	53,528	49,049
資産除去債務	65,410	65,606
その他	72,600	70,374
固定負債合計	876,668	872,297
負債合計	7,953,036	7,135,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	8,092,476	8,121,072
自己株式	△13,965	△13,965
株主資本合計	9,922,070	9,950,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,057	295,855
為替換算調整勘定	△422	△624
退職給付に係る調整累計額	10,444	9,890
その他の包括利益累計額合計	284,080	305,121
純資産合計	10,206,150	10,255,789
負債純資産合計	18,159,187	17,391,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,563,494	4,766,137
売上原価	3,995,912	4,113,288
売上総利益	567,581	652,848
販売費及び一般管理費	540,401	545,699
営業利益	27,179	107,149
営業外収益		
受取利息	780	164
受取配当金	7,672	7,868
その他	5,552	2,310
営業外収益合計	14,004	10,343
営業外費用		
支払利息	609	630
売上割引	3,417	3,464
為替差損	9,790	2,113
その他	468	474
営業外費用合計	14,285	6,683
経常利益	26,899	110,809
特別損失		
投資事業組合清算損	11,231	-
特別損失合計	11,231	-
税金等調整前四半期純利益	15,667	110,809
法人税、住民税及び事業税	1,194	10,513
法人税等調整額	12,123	30,498
法人税等合計	13,317	41,012
四半期純利益	2,350	69,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,350	69,797

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,350	69,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,740	21,797
為替換算調整勘定	△4,013	△202
退職給付に係る調整額	432	△553
その他の包括利益合計	△38,321	21,041
四半期包括利益	△35,971	90,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,971	90,839
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、「設備機器」、及び「太陽光発電」の4つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用システム	電子デバイス・ 情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,530	1,127	873	32	4,563	—	4,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,530	1,127	873	32	4,563	—	4,563
セグメント利益又は損失 (△)(営業利益)	44	△24	4	18	43	△15	27

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用システム	電子デバイス・ 情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,377	1,390	960	38	4,766	—	4,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,377	1,390	960	38	4,766	—	4,766
セグメント利益(営業利益)	77	10	10	23	122	△15	107

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。